

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【事業年度】	第70期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成23年 12月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 11月30日
売上高 (千円)	41,968,410	45,434,912	47,257,282	51,593,405	47,708,125
経常利益 (千円)	2,495,149	2,549,683	2,624,776	2,643,941	1,709,866
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,366,070	1,458,444	1,613,708	1,729,861	929,787
包括利益 (千円)	1,471,719	2,253,507	1,815,748	2,147,818	250,400
純資産額 (千円)	13,866,403	15,928,845	17,501,432	18,946,336	18,681,395
総資産額 (千円)	28,174,656	29,731,823	35,039,577	38,809,523	37,321,876
1株当たり純資産額 (円)	1,486.38	1,697.81	1,863.90	2,079.31	2,099.67
1株当たり当期純利益 (円)	150.69	160.88	178.01	195.40	105.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.83	51.77	48.22	47.14	48.61
自己資本利益率 (%)	10.63	10.11	10.00	9.83	5.10
株価収益率 (倍)	6.30	8.81	7.54	9.72	13.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,377,428	248,602	1,662,868	1,206,827	1,246,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	885,041	672,482	108,450	647,377	46,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,822	120,246	446,021	662,482	356,146
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,588,217	7,401,277	8,680,827	8,723,533	9,398,534
従業員数 (人)	439	469	493	520	565

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第70期連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	31,629,333	31,101,424	35,560,986	36,609,289	33,756,420
経常利益 (千円)	1,728,705	1,899,433	2,056,105	2,167,829	1,567,545
当期純利益 (千円)	1,037,036	1,202,484	1,251,296	1,434,866	925,875
資本金 (千円)	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数 (株)	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700
純資産額 (千円)	11,823,485	13,022,156	14,045,134	14,787,921	15,190,083
総資産額 (千円)	24,060,187	23,734,474	28,324,209	30,926,067	29,377,398
1株当たり純資産額 (円)	1,304.25	1,436.48	1,549.33	1,680.71	1,757.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (9)	23 (10)	26 (12)	35 (15)	37 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	114.40	132.65	138.03	162.08	105.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.14	54.87	49.59	47.82	51.71
自己資本利益率 (%)	9.12	9.68	9.25	9.95	6.18
株価収益率 (倍)	8.30	10.69	9.73	11.72	13.40
配当性向 (%)	17.48	17.34	18.84	21.59	35.06
従業員数 (人)	164	175	170	181	184

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期事業年度の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商会を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受・工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を現在の大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人（MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社）を設立
平成3年6月	医療機械の輸入販売を目的として、マルカメディテック株式会社を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN.BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を清算し、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（平成18年11月に市場第一部に指定、平成21年5月に上場廃止）
平成11年10月	マルカメディテック株式会社の商号をマルカ産業株式会社に変更
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT.MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（ハノイ駐在事務所）を設置
平成14年12月	マルカ産業株式会社をマルカレンタルサービス株式会社に吸収合併
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成19年9月	中国での営業拡大を目的として、マルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置
平成24年10月	北米の自動車関連ユーザーの新規取込みと既存ユーザーの設備自動化の要望に應えるため、マルカ・アメリカ現地法人が、機械設備の自動化等を行うエンジニアリング会社 インダストリアル・ツール社（Industrial Tool, Inc.）の全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）
平成24年11月	マルカ・メキシコ現地法人（Maruka Mexico S.A.de C.V. 現・連結子会社）を設立
平成25年9月	ベトナムでの営業拡大を目的として、ハノイ駐在事務所を廃止し、マルカ・ベトナム現地法人（MARUKA VIETNAM CO.,LTD. 現・連結子会社）を設立
平成25年10月	東南アジア市場における輸出拡大を目的として、マルカキカイ株式会社・シンガポール駐在事務所を設置
平成26年8月	タイでの輸出拡大を目的として、マルカ・エクスポート・タイ現地法人（Maruka Export (Thailand) Co.,Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成28年4月	エンジニアリング事業の基盤拡大を目的として、洗浄用機械の製造・販売を行う会社 株式会社管製作所（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化
平成28年9月	マルカキカイ株式会社・シンガポール駐在事務所を廃止し、マルカキカイ株式会社・シンガポール支店を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社16社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

平成28年4月1日付で、CNC高圧洗浄機等の製造・販売を行う株式会社管製作所の株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。また、株式会社管製作所は専用機及び洗浄機の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

(2) 建設機械部門

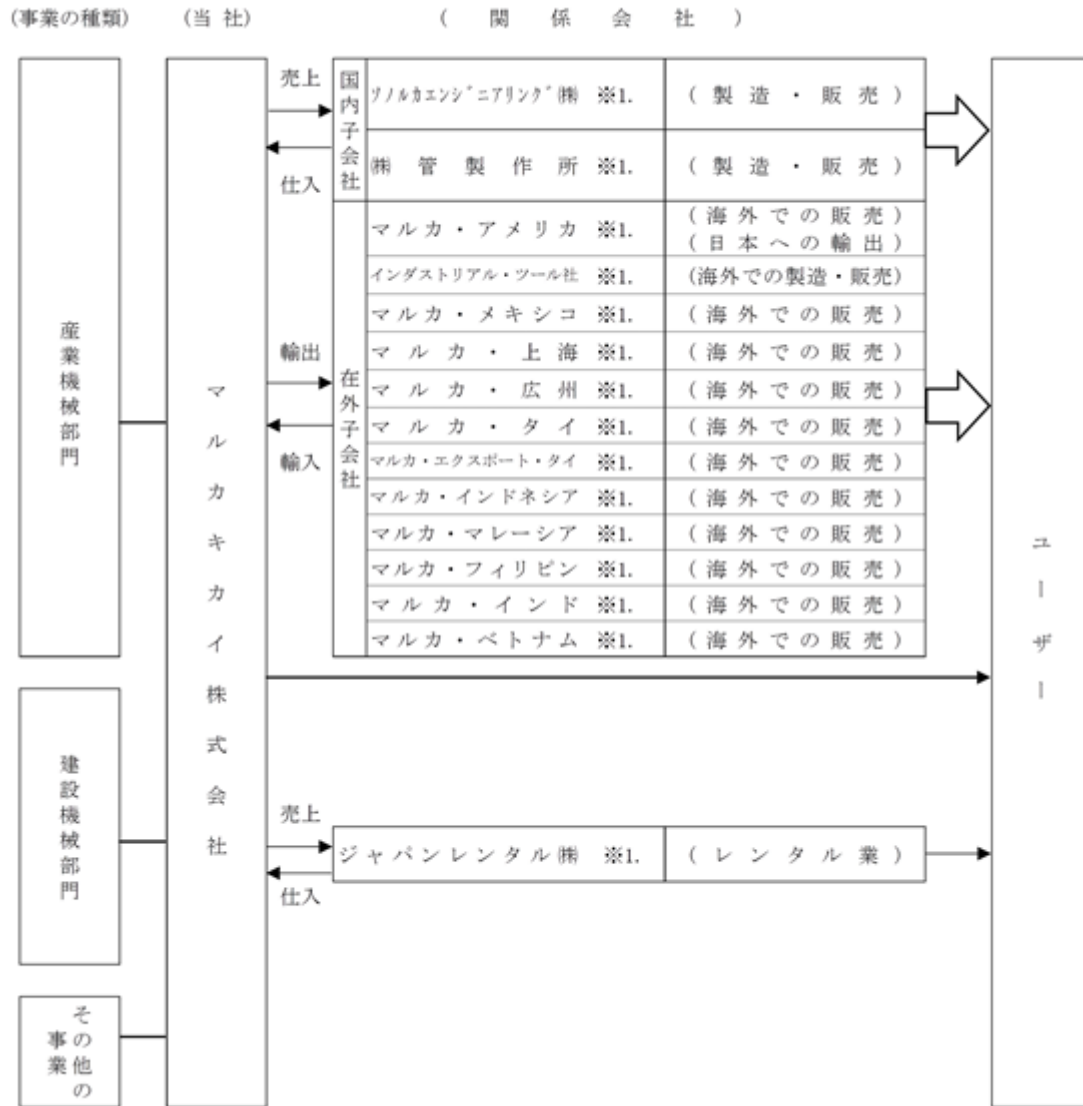
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 茨木市	60,000 千円	産業機械	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
(株)管製作所 (注)3	山形県 天童市	248,120 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	55,000 千円	建設機械	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・アメリカ (注)3	アメリカ ミズーリ州	6,000 千US\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアラルン プール	500 千RM	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・タイ (注)4	タイ バンコク	16,000 千B	産業機械	49.1	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インド	インド デリー	35,000 千INR	産業機械	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
インダストリアル・ ツール	アメリカ ミネソタ州	1 千US\$	産業機械	100.0 (100.0)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・メキシコ	アグアスカリ エンテス州	4,050 千Mex\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ベトナム	ベトナム ハノイ	8,432 百万VND	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・ エクスポート・タイ (注)3	タイ ピントン	60,000 千B	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...有
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 海外子会社については、資本金又は出資金に資本剰余金を含みます。
6. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,158,062千円
(2) 経常利益	63,478千円
(3) 当期純利益	40,707千円
(4) 純資産額	2,195,435千円
(5) 総資産額	4,398,276千円

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	445
建設機械	78
報告セグメント計	523
その他	4
全社(共通)	38
合計	565

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184	37.7	10.4	5,795,502

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	114
建設機械	28
報告セグメント計	142
その他	4
全社(共通)	38
合計	184

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得情勢が堅調に推移していることを受けて個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、原油安の一服、年初来の円高により輸出が伸び悩んだこと等により、企業収益は改善に足踏みが見られ、設備投資も抑制傾向にありました。

海外では、アメリカ経済は景気拡大基調が継続している一方で、英国のEU離脱問題や、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の景気減速等による景気の下押し懸念が続く情勢であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は47,708百万円（前年同期比7.5%減）と苦戦いたしました。営業利益は1,657百万円（同29.0%減）となりました。経常利益は円高の影響により為替差損が発生（前期は為替差益）したことにより、1,709百万円（同35.3%減）と落ち込みました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の評価損、及び土地の減損損失を計上したことにより、929百万円（同46.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けの機械設備販売が伸びました。商品別では鍛圧機械や、洗浄機・スクラップコンベアといった産業機械の販売が好調でした。

一方で海外では引き続き世界経済を巡る不透明感の影響により全体的に低調に推移いたしました。

米州はメキシコが自動車関連業界向けで産業機械の販売が堅調に推移いたしました。アメリカにおいても、自動車関連業界を中心に射出成形機やロボットの販売が好調でしたが、円高の影響により邦貨換算額が減少したことが影響し、前年より厳しい数字となりました。

中国およびアジア地域は、円高による設備投資の抑制の影響を大きく受け、当社の主力顧客が集中する自動車関連業界向けの販売が大きく落ち込みました。機械設備の需要が低調であったことから、修理やサービス・メンテナンス事業への注力、人員の再構成、経費の削減等に取り組みましたが、前年と比べ低調に推移いたしました。しかしながらこのような厳しい状況の中、新事業であるタイ向け食品機械の販売が軌道に乗り始め、来期に向け明るい材料となりました。

この結果、当部門の売上高は39,202百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2,254百万円（同19.0%減）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、公共投資は横ばいで推移しており、また民間の建設投資や、震災復興・防災等の事業にも一服感が見られました。このような状況の中、機械販売は基礎業界向けで伸びましたが、全体的に建設機械の需要が弱含みの状態であったことから、売上高は前年より減少いたしました。レンタル売上は貸与資産の修理費用が増加したこと等により、前年に比べ利益率が悪化いたしました。

この結果、当部門の売上高は8,403百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は321百万円（同13.9%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は102百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は24百万円（同40.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,398百万円で、前連結会計年度末と比較して675百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,246百万円の増加（前年同期は1,206百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（1,451百万円）、売上債権の減少（1,720百万円）、たな卸資産の増加（343百万円）、仕入債務の減少（1,356百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は46百万円の増加（前年同期は647百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（1,129百万円）、定期預金の払戻による収入（2,198百万円）、有形固定資産の取得による支出（840百万円）、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出（232百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は356百万円の減少（前年同期は662百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入（284百万円）、自己株式の取得による支出（345百万円）、配当金の支払（309百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	2,644,763	88.7

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱、㈱管製作所及びインダストリアル・ツール社の金額であります。
 2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	33,471,315	94.5
建設機械(千円)	7,447,149	89.3
報告セグメント計(千円)	40,918,464	93.5
その他(千円)	38,478	-
合計(千円)	40,956,943	93.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械	2,505,642	115.1	1,332,689	130.2

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱、㈱管製作所及びインダストリアル・ツール社の金額であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	39,202,712	92.3
建設機械(千円)	8,403,213	92.9
報告セグメント計(千円)	47,605,925	92.4
その他(千円)	102,200	155.0
合計(千円)	47,708,125	92.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見直しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが予想されます。企業収益は円安への転換や世界経済の持ち直しにより底打ちしつつありますが、アメリカにおけるトランプ新大統領の誕生による経済への影響、中国をはじめとする新興国経済の景気回復にはなおも慎重な姿勢が残り、引き続き先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、設備機械の販売を中心とした事業の展開を行っておりますが、過去においては設備投資に大きく左右される事業環境にあり、安定的に収益を確保できる事業、成長性の高い事業への取り組みが課題であると考えております。

当社グループはさらに安定的な収益基盤を確固たるものにするため、次の企業像を目指します。

- 1) 日米中亜4極の結集、経営資源の最適化によるグループ売上高1,000億円企業
- 2) 新商品・新分野・新市場での新規ビジネス創出による脱機械専門商社企業
- 3) 個性的な企業体の創造による顧客満足度業界No.1の真のグローバル企業

また、今年度からスタートし、2020年を最終年度とする中期経営計画のテーマを「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造 更なる飛躍」とし、以下の6つの施策に取り組んでまいります。

- 高付加価値ビジネスの創造
- 海外拠点へ資源のシフト
- 経営体質の強化
- 成長分野への進出、新規事業の推進
- 人材育成の実践
- ガバナンス・コンプライアンスの徹底と資本政策

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルな営業展開を行っており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。

(4) 輸出取引における為替変動リスク

当社は輸出取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落が続き時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。

(8) コンピュータの障害によるリスク

当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

当社は、下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

(注) コベルコクレーン株式会社は、平成28年4月1日付でコベルコ建機株式会社を存続会社として同社と合併したため、コベルコクレーン株式会社の指定代理店契約は、コベルコ建機株式会社へ引き継いでおります。

(2) 株式売買契約(株式会社管製作所株式の取得)

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会において、株式会社管製作所との間の株式譲渡契約を決議し、平成28年4月1日付で、株式会社管製作所との間で、株式譲渡契約を締結いたしました。また本契約に基づき、同日、株式会社管製作所の株式を取得しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(3) 不動産売買契約及び建設請負契約

1. 当社は、平成28年11月21日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、不動産売買契約を締結しております。

目的

本社新社屋取得のため

取得資産の概要

- ・内容 土地及び建物
- ・所在地 大阪府大阪市
- ・土地面積 約643㎡
- ・建物面積 約3,825㎡
- ・取得価額 1,200,000千円

取得の日程

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載の通りであります。

2. 当社の連結子会社である株式会社管製作所は、平成28年5月20日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、不動産売買契約を締結しております。

目的

新工場建設のため

取得資産の概要

- ・内容 土地
- ・所在地 山形県天童市
- ・土地面積 約10,860㎡
- ・取得価額 146,767千円

取得の日程

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載の通りであります。

3. 当社の連結子会社である株式会社管製作所は、平成28年8月18日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、工事請負契約を締結しております。

目的

新工場建設のため

取得資産の概要

- ・内容 建物
- ・所在地 山形県天童市
- ・建築面積 約2,560㎡
- ・取得価額 328,400千円

取得の日程

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらを見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は37,321百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,487百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少（前期末比1,304百万円減）、投資有価証券の減少（同147百万円減）によるものであります。

(負債純資産の部)

当連結会計年度末における負債は18,640百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,222百万円減少いたしました。これは主に支払手形の増加（前期末比394百万円増）、買掛金の減少（同838百万円減）、電子記録債務の減少（同1,167百万円減）、長期借入金の増加（同279百万円増）によるものであります。当連結会計年度末における純資産は18,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して264百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（929百万円）、剰余金の配当（309百万円）、自己株式の増加（前期末比220百万円増）、為替換算調整勘定の減少（同513百万円減）によるものであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ3,885百万円（前期比7.5%減）減少し、47,708百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ676百万円（前期比29.0%減）減少し、1,657百万円となりました。これは主に、売上総利益が669百万円減少したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、固定資産売却益が33百万円減少、為替差益から為替差損に転じたこと等により（前年同期は為替差益70百万円）、前連結会計年度と比べ110百万円減少し、257百万円となりました。

営業外費用は、為替差損142百万円の発生等により、前連結会計年度と比べ146百万円増加し、205百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ934百万円（前期比35.3%減）減少し、1,709百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ3百万円減少し、1百万円となりました。これは主に、固定資産売却益が3百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ255百万円増加し、259百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が142百万円増加し、減損損失が109百万円発生したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ319百万円減少し、569百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純損失は、47百万円（前年同期は純利益25百万円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ800百万円減少し、929百万円（前期比46.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、設備機械の販売を中心とした事業の展開を行っておりますが、過去においては設備投資に大きく左右される事業環境にあり、安定的に収益を確保できる事業、成長性の高い事業への取り組みが課題であると考えております。

当社グループはさらに安定的な収益基盤を確固たるものにするため、次の企業像を目指します。

- 1) 日米中亜 4 極の結集、経営資源の最適化によるグループ売上高1,000億円企業
- 2) 新商品・新分野・新市場での新規ビジネス創出による脱機械専門商社企業
- 3) 個性的な企業体の創造による顧客満足度業界No.1の真のグローバル企業

また、今年度からスタートし、2020年を最終年度とする中期経営計画のテーマを「日米中亜 4 極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造 更なる飛躍」とし、以下の6つの施策に取り組んでまいります。

- 高付加価値ビジネスの創造
- 海外拠点へ資源のシフト
- 経営体質の強化
- 成長分野への進出、新規事業の推進
- 人材育成の実践
- ガバナンス・コンプライアンスの徹底と資本政策

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、日米中亜（日本、米州、中国、東南アジア・インド）の4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、大胆な発想と事業戦略を構築し、国内、海外のバランスのとれた事業展開と多様なビジネスに精通した人材の育成、ならびにリスク管理に取り組んでまいります。

当社グループは「人生是誠也」を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに、「顧客の満足」を使命とし、社会の期待に応える企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、産業機械部門、建設機械部門を中心に840百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械部門においては、子会社の新社屋を中心に321百万円を実施いたしました。

建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に363百万円を実施いたしました。

また、管理部門においては、本社の新社屋を中心に154百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物、建物 附属設備及 び構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積㎡） （注）5	その他 （注）4	合計	
本社 （大阪府茨木市）	産業機械 建設機械 その他 （注）2	事務所設備	10,333	293	501,197 (3,019)	153,813	665,637	93
関西機材センター （堺市中区）	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	57,256	191	631,125 (4,675)	457,744	1,146,316	5
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	産業機械 建設機械 （注）2	テナントビル及 び事務所設備	119,852	-	687,628 (470)	386	807,867	-
その他	産業機械 建設機械 （注）2	賃貸用設備 （注）3	353,824	-	572,487 (4,501)	3,057	929,368	-

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

2．各セグメントに帰属しない管理部門であります。

3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル㈱に貸与中の建物及び構築物7,761千円、土地298,587千円（1,461㎡）が含まれております。

4．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び貸与資産等であります。

5．本社のうち「土地」は当連結会計年度末において減損損失を計上しております。

6．現在休止中の主要な設備はありません。

7．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料（千円）	未経過リース料 （千円）
関西機材センターほか （堺市中区）	建設機械	レンタル機械 （リース）	14	24～84ヶ月	103,503	179,405

(2) 国内子会社

(平成28年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2	合計	
ジャパンレン タル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	138,280	1,511	204,631 (894)	541,060	885,484	50
株式会社管製 作所	本社 (山形県天童市)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	27,924	20,787	206,767 (4,112)	143,307	398,788	49

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及び貸与資産であります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	未経過リース料 (千円)
ジャパンレンタル 株式会社 (川崎市川崎区)	建設機械	レンタル機械 (リース)	3	24~84ヶ月	8,740	26,920

(3) 在外子会社

(平成28年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
マルカ・ アメリカ	カンサス本社 (ミズーリ州)	産業機械	テナントビル及 び事務所設備	70,117	5,000	33,532 (5,361)	13,114	121,765	29
インダストリア ル・ツール社	本社工場 (ミネソタ州)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	118,367	21,072	53,064 (12,320)	12,069	204,573	30

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	大阪府 茨木市	産業機械 建設機械 その他 (注)2	本社移転用 土地、建物	1,200,000	126,400	自己資金	平成28年 11月	平成29年 3月	(注)3
提出会社	大阪府 茨木市	建設機械	レンタル用 機械設備	205,000	-	自己資金	平成28年 12月	平成29年 11月	クレーン等 4台
ジャパン レンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械	レンタル用 機械設備	129,624	-	自己資金	平成28年 12月	平成29年 11月	高所作業車 等7台
(株)管製作所	山形県 天童市	産業機械	土地、建物 機械装置等	713,768	269,167	増資及び 銀行借入	平成28年 7月	平成31年 11月	(注)3

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各セグメントに所属しない管理部門であります。
3. 完成後の増加能力については、設備の内容が土地・建物であること、また機械装置等については製造の受託により異なるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

(2)重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定年月	売却による 減少能力
(株)管製作所	山形県 天童市	産業機械	土地、建物等	84,300	(注)2 未定	(注)3

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 売却の予定年月、相手先など具体的に決定しているものではありません。
3. 売却による能力減少については、設備の内容が土地・建物であるため合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	78	62	2	8,583	8,771	-
所有株式数 (単元)	-	20,275	791	18,991	11,725	4	41,463	93,249	2,800
所有株式数の 割合(%)	-	21.74	0.85	20.37	12.58	0.00	44.46	100.00	-

(注) 自己株式576,870株は、「個人その他」に5,768単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載してありま
す。

(7)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コベルコ建機株式会社	広島県広島市佐伯区五日市港2-2-1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1-1-1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社(常任代理人 日 本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	400	4.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	350	3.8
株式会社みずほ銀行(常任代 理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	328	3.5
HORIZON GROWT H FUND N.V.(常 任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CURACAO ZEELANDIA OF FICE PARK KAYA W.F.G.(JOMBI)MENSING 14,2ND FLOOR,CURACAO (東京都千代田区丸の内2-7-1)	309	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	255	2.7
マルカキカイ従業員持株会 GOLDMAN,SACH S&CO.REG(常任代 理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	大阪府茨木市五日市緑町2-28 200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	211 210	2.3 2.3
乾 孝義	兵庫県芦屋市	208	2.2
計	-	3,443	36.9

(注)1.上記のほか、自己株式が576千株あります。

2.コベルコクレーン株式会社は、平成28年4月1日付でコベルコ建機株式会社を存続会社として同社と合併してあります。

3.株式会社みずほ銀行及び共同保有者1社から平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年10月14日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末時点における株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	328	3.5
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	171	1.8
計	-	499	5.4

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年11月14日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	2.7
三菱東京UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	111	1.2
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	23	0.3
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	101	1.1
計	-	491	5.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,748,100	87,481	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	87,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株(議決権の数1,100個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町2番28号	576,800	-	576,800	6.18
計	-	576,800	-	576,800	6.18

(注) 役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月20日～平成28年5月20日)	7,700	9,609,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,700	9,609,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年10月13日～平成28年10月13日)	200,000	244,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	183,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	61,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月17日～平成29年2月17日)	120,000	227,280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	100,000	189,400,000
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	109,583
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (役員向け株式給付信託導入に係る処分)	110,000	162,250,000	-	-
保有自己株式数	576,870	-	576,870	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に創立70周年記念配当2円を加えた1株につき37円(うち中間配当15円)とさせて頂くことに決定いたしました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年7月5日 取締役会決議	133,513千円	15円
平成29年2月23日 定時株主総会決議	192,518千円	22円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	1,027	1,580	1,497	2,181	1,923
最低(円)	620	938	1,132	1,340	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,210	1,168	1,149	1,176	1,340	1,470
最低(円)	1,043	991	1,063	1,121	1,176	1,281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		釜江 信次	昭和17年12月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年12月 当社名古屋支店長 平成3年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成10年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 平成12年2月 当社専務取締役 平成12年12月 当社東京支社長 当社東日本営業担当 平成13年12月 当社マルカキカイグループ営業総 括担当 平成14年4月 マルカ・インドネシア社長 平成14年12月 当社マルカキカイグループ営業統 括担当 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成15年9月 マルカ・広州董事長 平成19年9月 マルカ・上海董事長 平成23年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任)	(注) 3	164
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社産業機械本部長 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長 平成21年9月 マルカ・アメリカ取締役社長 平成21年12月 当社大阪産業機械本部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年2月 当社最高経営責任者(CEO) (現任)	(注) 3	48
取締役	営業統括 経営企画担当 東京支社長	二橋 春久	昭和27年6月15日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年7月 株式会社本郷入社 平成14年12月 同社取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン取締役営業本 部長 平成23年4月 同社専務取締役欧州北米地域本部長 平成24年9月 当社常勤顧問 平成25年2月 当社取締役兼執行役員 当社経営戦略担当 当社海外事業管掌 平成25年6月 当社経営戦略本部長 当社グローバル機材本部担当 平成27年2月 当社常務取締役兼常務執行役員 当社産業機械本部長 平成27年12月 当社営業統括(現任) 当社経営企画担当(現任) 当社東京支社長(現任) 平成29年2月 当社取締役兼専務執行役員 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業機械本部長 静岡支店長	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員 平成20年4月 ジャパンレンタル株式会社代表取締役社長 平成20年7月 当社東京支社管掌 当社建設機械本部長 平成21年12月 当社東京支社長 平成24年9月 当社東南アジア・インド営業統括 マルカ・タイ取締役社長 マルカ・インド取締役社長 平成27年12月 当社産業機械本部長(現任) 平成28年12月 当社静岡支店長(現任) 平成29年2月 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注)3	29
取締役	産業機械副本部長 中国担当	難波 経久	昭和31年12月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 当社岡山支店長 平成15年12月 当社大阪産業機械第一部長 平成17年12月 当社大阪産機本部長代理 平成18年12月 当社執行役員 当社大阪産機本部長 平成21年12月 マルカ・上海董事長総経理 マルカ・広州董事長(現任) 平成22年6月 当社台北支店長 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成24年12月 当社中国営業統括 平成27年2月 当社産業機械副本部長(現任) 平成28年3月 当社中国担当(現任) 当社マルカ・上海董事長(現任)	(注)3	4
取締役	管理本部長	飯田 邦彦	昭和31年12月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年12月 当社財務部長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年12月 当社広報室長 平成20年12月 当社理事 平成21年12月 当社管理副本部長 平成23年12月 当社総務・財務部長 平成24年12月 当社執行役員 平成25年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役		泉 信介	昭和33年11月18日生	昭和57年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成11年10月 コベルコ建機株式会社入社 平成17年4月 コベルコクレーン株式会社入社 平成18年4月 同社経営企画部付 (KOBELCO CRANES NORTH AMERICA INC. 社長) 平成23年4月 同社経営企画部付 (KOBELCO CRANES INDIA PVT.LED. 社長) 平成25年11月 同社営業本部副本部長 平成26年4月 同社執行役員営業本部長 平成26年6月 同社取締役執行役員営業本部長 平成27年2月 当社取締役(現任) 平成28年4月 コベルコ建機株式会社執行役員 クレーン事業本部営業CS本部長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成21年1月 同社関連事業室長 平成22年1月 あいおい損害保険株式会社 (現あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社)理事 平成22年4月 同社執行役員 平成23年2月 当社監査役 平成26年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社取締役執行役員 平成27年4月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 ミサワホーム株式会社監査役(現 任) 平成28年2月 当社取締役(現任) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社専務執行役員(現任)	(注)3	0
常勤監査役		杉浦 克典	昭和28年7月10日生	平成19年11月 当社入社 当社管理本部長付部長 平成19年12月 当社内部監査室長 平成20年12月 当社経営企画室長 平成21年12月 当社理事 平成27年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		荻野 純一	昭和29年5月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年12月 当社経理部長 平成20年12月 当社理事 平成21年12月 当社管理副本部長 平成24年12月 当社執行役員 平成27年2月 当社内部監査室長 平成29年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	26
監査役		古澤 哲	昭和34年6月4日生	昭和53年4月 株式会社不二越入社 平成11年2月 同社NACHI(AUSTRALIA)PTY. LIMITED 社長 平成19年2月 同社営業戦略本部工具営業部業務 部長 兼 国際業務部業務・企画 部長 平成25年2月 同社NACHI SINGAPORE PTE. LTD. 社長 平成26年2月 同社取締役営業戦略本部副本部長 アセアン地区担当 欧州地区担当 平成27年9月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副本部長 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 平成27年11月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副本部長 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 東京事業所長 平成28年2月 当社監査役(現任) 平成29年2月 株式会社不二越取締役 海外営業 管理担当 グローバル人事部長 コンプライアンス本部副本部長 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		牛島 慶太	昭和28年7月28日生	昭和54年4月 大阪国税局入局 平成19年7月 三木税務署長 平成20年7月 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 平成22年7月 同局調査第一部調査審理課長 平成23年7月 同局調査第一部調査管理課長 平成24年7月 同局総務部次長 平成25年7月 堺税務署長 平成26年8月 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 平成27年6月 株式会社大真空監査役(現任) 平成28年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						290

- (注) 1. 取締役 泉 信介及び長崎 伸郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 古澤 哲及び牛島 慶太の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成27年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- なお、荻野 純一氏は、前任の監査役より任期を引き継いでおり、任期は平成29年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役4名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は4名で、氏名、担当部署は以下のとおりであります。

氏名	担当部署
砂河 利文	建設機械本部長、大阪建設機械部長、建機輸出部長、保険部長
黒澤 淳一	東南アジア・インド統括本部長、マルカ・タイ取締役社長、マルカ・インド取締役社長
神田 晃三	グローバル機材本部長、台湾支店担当
谷口 徹	ソノルカエンジニアリング株式会社代表取締役社長

6. 当社は、法令で定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役1名の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐竹 明	昭和49年12月6日生	平成9年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成20年12月 大阪弁護士会 入会 榑島法律事務所 入所 平成24年2月 京都弁護士会 入会 烏丸法律事務所 入所(現任) 平成25年8月 一般財団法人頼山陽旧跡保存会 理事(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を設置し、経営の基本方針・意思並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

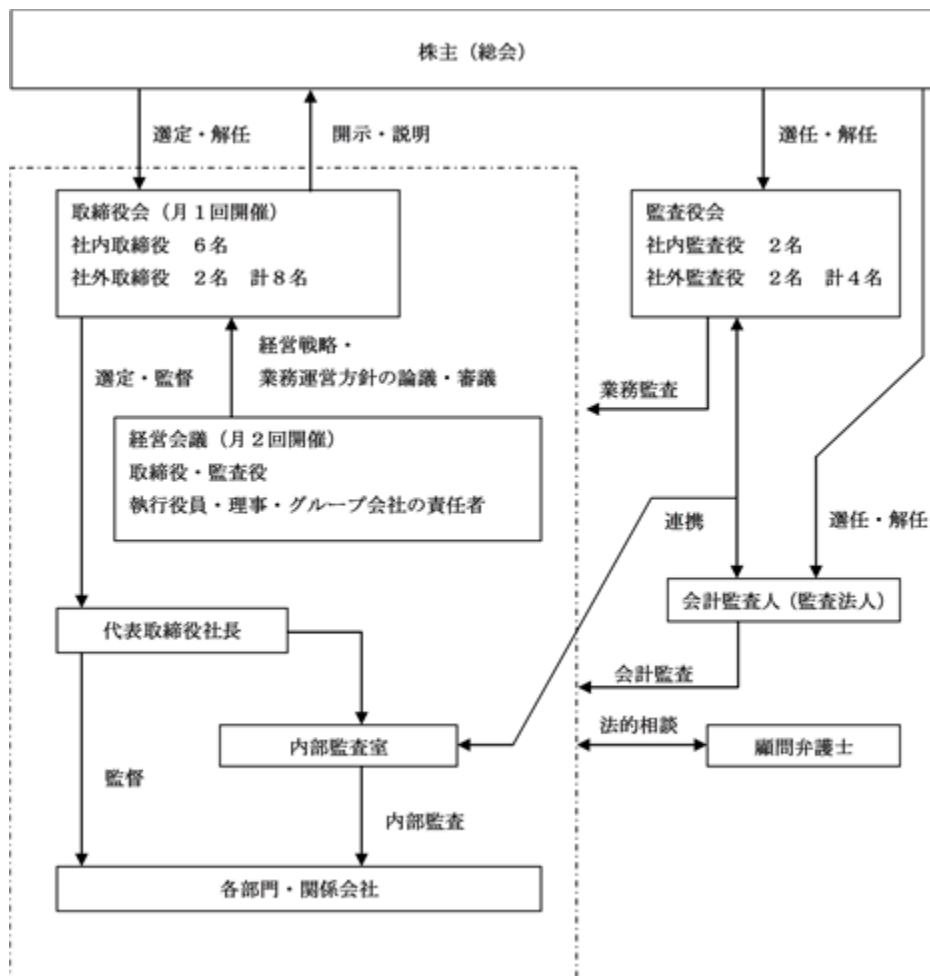
当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、守らなければならない基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、このコンプライアンスマニュアルを基に、誠心誠意をもって法令、定款及び社内規定の遵守徹底を図り、より一層倫理的な組織文化を構築してまいります。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体の事業活動を行ううえで、当社グループを取り巻くリスクを適切に認識し、管理するため「リスク管理規程」を制定しております。また、純粹リスク、価格変動リスク、信用リスク等、リスクの把握、リスク対策の立案、リスクコントロールを行うため「リスク管理委員会」を設置し、その内容を定期的に取締役会に報告するとともに、輸出関連法規及び当社安全保障輸出管理規程遵守によるコンプライアンスの維持・向上を図っております。

また、当社は重大な危機に対するリスク管理体制として、緊急かつ不測の事態に対応するため「危機管理規程」を定め、同規程に従った危機対応体制を構築してまいります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループとしての業務の適正を確保するため、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の業務に責任を負う担当役員を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制にしております。

また、当社の内部監査室は内部監査規程に基づき、適宜内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（2名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

内部統制部門との関係については、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人が、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である泉信介氏は、当社の取引先であるコベルコ建機㈱の取締役執行役員を兼務しており、社外取締役である長崎伸郎氏は、当社の取引先であるあいおいニッセイ同和損害保険㈱の取締役専務執行役員を兼務しており、社外監査役である古澤哲氏は、当社の取引先である㈱不二越の取締役を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、これら3社とは商品の仕入等の取引関係があります。また、長崎伸郎氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役及び社外監査役の独立性基準)

次に掲げる各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役及び社外監査役は、当社からの独立性を有するものと判断しております。

- a. 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- c. 当社の主要な取引先（その取引額が当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える金額となる取引先）又はその業務執行者
- d. 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として、当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
- e. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等、但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者

- f. 当社の主要な借入先（当社の直近事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先）又は業務執行者
- g. 当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者、但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者
- h. 過去3年間において、上記a. からg. のいずれかに該当していた者
- i. 上記a. からh. のいずれかに掲げる者の二親等以内の親族
- j. 就任前10年間のいずれかの時期に、当社又は連結子会社の業務執行者
- k. 過去3年間において、当社又は子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族
- l. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員として職務を果たすことができない特段の事由を有している者

(二) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121,680	119,212	-	2,468	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,979	13,779	-	200	-	2
社外役員	9,900	9,900	-	-	-	6

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 662,052千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	220,766	127,603	取引関係等の円滑化のため
(株)エクセディ	34,681	102,726	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	304,902	62,200	取引関係等の円滑化のため
D M G 森精機(株)	34,261	57,387	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	40,073	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	37,801	取引関係等の円滑化のため
アジアパイルHD(株)	54,000	32,400	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	56,596	31,694	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,710	17,571	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	32,000	17,536	取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	10,000	15,980	取引関係等の円滑化のため
福島工業(株)	6,000	15,360	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	13,278	14,911	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	30,000	14,670	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	14,000	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	89,043	12,822	取引関係等の円滑化のため
東洋機械金属(株)	22,100	9,900	取引関係等の円滑化のため
(株)岡村製作所	8,000	9,680	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	8,270	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	7,756	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	6,685	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	40,599	5,805	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	4,200	4,603	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	4,250	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	2,370	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	2,066	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	771	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	1,057	275	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エクセディ	36,093	113,512	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	226,457	99,414	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	304,902	69,212	取引関係等の円滑化のため
D M G 森精機(株)	35,546	46,992	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	58,326	36,745	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	36,691	取引関係等の円滑化のため
福島工業(株)	10,000	33,000	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	47,850	32,049	取引関係等の円滑化のため
アジアパイルHD(株)	54,000	27,432	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	32,000	23,776	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車(株)	2,600	17,287	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	13,278	17,234	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	70,710	14,325	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	13,960	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	30,000	10,830	取引関係等の円滑化のため
東洋機械金属(株)	22,100	10,232	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	8,904	9,607	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	9,460	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	8,321	取引関係等の円滑化のため
(株)岡村製作所	8,000	7,784	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	40,599	6,333	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	4,694	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	4,660	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	4,200	2,221	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	2,034	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	1,454	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	750	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	105	232	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	40,239	39,850	505	-	3,432

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、近畿第一監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 代表社員 業務執行社員 寺井 清明
 代表社員 業務執行社員 伊藤 宏範
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名 会計士補等 3名 その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	14,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加及び会計専門誌等による情報収集を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944,333	9,285,934
受取手形	2,461,400	1,824,649
売掛金	13,354,684	12,049,886
電子記録債権	1,331,984	1,325,783
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	2,420,386	2,353,860
仕掛品	99,345	304,341
原材料及び貯蔵品	1,769	25,213
前渡金	758,697	892,574
前払費用	114,120	104,572
未収収益	12,252	6,780
未収入金	738,796	870,148
繰延税金資産	262,562	260,840
その他	161,462	173,798
貸倒引当金	34,474	60,270
流動資産合計	31,927,323	29,918,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451,381	1,651,536
減価償却累計額	574,393	708,747
建物及び構築物(純額)	876,988	942,789
機械装置及び運搬具	358,198	444,318
減価償却累計額	294,448	363,167
機械装置及び運搬具(純額)	63,750	81,150
工具、器具及び備品	318,317	334,764
減価償却累計額	258,826	269,849
工具、器具及び備品(純額)	59,490	64,915
貸与資産	2,557,825	2,627,719
減価償却累計額	1,659,124	1,633,154
貸与資産(純額)	898,701	994,565
リース資産	-	61,079
減価償却累計額	-	41,278
リース資産(純額)	-	19,800
土地	2,852,142	2,930,257
建設仮勘定	9,876	267,504
有形固定資産合計	4,760,949	5,300,983
無形固定資産		
のれん	303,497	398,149
その他	72,859	64,268
無形固定資産合計	376,357	462,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,883	1,217,910
長期前払費用	10,030	9,136
長期貸付金	4,001	4,705
繰延税金資産	166,401	165,770
その他	254,482	308,077
貸倒引当金	55,905	65,240
投資その他の資産合計	1,744,893	1,640,360
固定資産合計	6,882,200	7,403,761
資産合計	38,809,523	37,321,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,941	612,327
買掛金	11,019,260	10,180,472
電子記録債務	5,439,942	4,272,419
短期借入金	200,053	275,259
1年内返済予定の長期借入金	67,860	88,063
未払金	128,705	101,593
未払費用	268,547	351,241
未払法人税等	421,363	179,363
前受金	1,113,120	1,359,219
前受収益	806	3,347
預り金	237,232	189,024
割賦利益繰延	67,104	62,584
役員賞与引当金	5,700	1,668
その他	11,039	34,123
流動負債合計	19,198,680	17,710,709
固定負債		
長期借入金	101,791	381,557
長期末払金	-	165,475
長期預り保証金	34,612	34,702
繰延税金負債	124,516	101,135
役員退職慰労引当金	190,583	18,716
退職給付に係る負債	45,439	86,827
再評価に係る繰延税金負債	1,167,563	1,125,118
その他	-	16,239
固定負債合計	664,506	929,771
負債合計	19,863,186	18,640,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,325,178
利益剰余金	15,336,982	16,028,348
自己株式	661,837	882,099
株主資本合計	17,389,952	17,885,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	241,183
繰延ヘッジ損益	3,446	12,034
土地再評価差額金	316,142	249,072
為替換算調整勘定	375,255	138,575
退職給付に係る調整累計額	38,889	82,627
その他の包括利益累計額合計	905,102	257,019
非支配株主持分	651,281	538,533
純資産合計	18,946,336	18,681,395
負債純資産合計	38,809,523	37,321,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	51,593,405	47,708,125
売上原価	1 44,010,603	1 40,795,029
売上総利益	7,582,802	6,913,096
割賦販売未実現利益戻入額	25,032	30,329
割賦販売未実現利益繰入額	35,752	25,809
差引売上総利益	7,572,081	6,917,616
販売費及び一般管理費	2 5,237,540	2 5,260,043
営業利益	2,334,541	1,657,573
営業外収益		
受取利息	53,533	47,444
受取配当金	14,326	15,378
受取家賃	9,719	10,539
固定資産売却益	90,512	56,536
不動産賃貸料	96,883	91,637
為替差益	70,048	-
雑収入	32,919	36,239
営業外収益合計	367,944	257,776
営業外費用		
支払利息	12,525	20,018
不動産賃貸費用	44,293	42,356
為替差損	-	142,267
雑損失	1,725	841
営業外費用合計	58,544	205,483
経常利益	2,643,941	1,709,866
特別利益		
固定資産売却益	3 4,265	3 1,158
投資有価証券売却益	60	-
特別利益合計	4,325	1,158
特別損失		
固定資産売却損	4 13	4 1,281
固定資産除却損	5 125	5 2,457
減損損失	-	6 109,514
投資有価証券評価損	3,268	145,415
ゴルフ会員権評価損	-	586
特別損失合計	3,407	259,254
税金等調整前当期純利益	2,644,859	1,451,769
法人税、住民税及び事業税	895,659	668,894
法人税等調整額	6,282	99,190
法人税等合計	889,376	569,703
当期純利益	1,755,482	882,066
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	25,620	47,721
親会社株主に帰属する当期純利益	1,729,861	929,787

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,755,482	882,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,279	4,075
繰延ヘッジ損益	3,446	15,480
土地再評価差額金	17,098	8,911
為替換算調整勘定	404,178	585,385
退職給付に係る調整額	19,107	43,787
その他の包括利益合計	392,335	631,665
包括利益	2,147,818	250,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,257	362,499
非支配株主に係る包括利益	47,560	112,099

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	13,859,208	211,874	16,362,141
当期変動額					
剰余金の配当			258,893		258,893
固定資産圧縮積立金の積立			6,805		6,805
親会社株主に帰属する当期純利益			1,729,861		1,729,861
自己株式の取得				449,963	449,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,477,774	449,963	1,027,811
当期末残高	1,414,415	1,300,391	15,336,982	661,837	17,389,952

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,736	-	299,043	5,291	19,782	534,706	604,584	17,501,432
当期変動額								
剰余金の配当								258,893
固定資産圧縮積立金の積立								6,805
親会社株主に帰属する当期純利益								1,729,861
自己株式の取得								449,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,588	3,446	17,098	380,547	19,107	370,395	46,696	417,092
当期変動額合計	11,588	3,446	17,098	380,547	19,107	370,395	46,696	1,444,903
当期末残高	249,147	3,446	316,142	375,255	38,889	905,102	651,281	18,946,336

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	15,336,982	661,837	17,389,952
当期変動額					
剰余金の配当			309,485		309,485
親会社株主に帰属する当期純利益			929,787		929,787
自己株式の取得				354,969	354,969
自己株式の処分		24,786		137,500	162,286
連結範囲の変動				2,793	2,793
土地再評価差額金の取崩			75,981		75,981
その他			4,917		4,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,786	691,365	220,262	495,890
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	882,099	17,885,842

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,147	3,446	316,142	375,255	38,889	905,102	651,281	18,946,336
当期変動額								
剰余金の配当								309,485
親会社株主に帰属する当期純利益								929,787
自己株式の取得								354,969
自己株式の処分								162,286
連結範囲の変動								2,793
土地再評価差額金の取崩								75,981
その他								4,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,963	15,480	67,069	513,831	43,738	648,083	112,747	760,830
当期変動額合計	7,963	15,480	67,069	513,831	43,738	648,083	112,747	264,940
当期末残高	241,183	12,034	249,072	138,575	82,627	257,019	538,533	18,681,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,644,859	1,451,769
減価償却費	210,772	252,717
減損損失	-	109,514
のれん償却額	43,356	56,545
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,443	6,391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,090	4,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,357	35,839
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,647	36,420
受取利息及び受取配当金	67,860	62,822
支払利息	12,525	20,018
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,268	145,415
為替差損益(は益)	70,048	142,267
固定資産売却損益(は益)	94,764	56,414
固定資産除却損	125	2,457
投資有価証券売却損益(は益)	60	-
ゴルフ会員権評価損	-	586
売上債権の増減額(は増加)	2,473,261	1,720,657
たな卸資産の増減額(は増加)	596,499	343,568
仕入債務の増減額(は減少)	2,262,201	1,356,062
その他	766,808	104,411
小計	2,273,267	2,040,506
利息及び配当金の受取額	72,449	60,742
利息の支払額	12,525	20,174
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,126,363	834,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,827	1,246,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,355,460	1,129,000
定期預金の払戻による収入	1,855,875	2,198,400
有価証券の取得による支出	300,000	200,000
有価証券の償還による収入	500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	570,993	840,292
有形固定資産の売却による収入	96,988	67,939
投資有価証券の取得による支出	465,852	18,815
投資有価証券の売却による収入	4,860	-
投資有価証券の償還による収入	600,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 232,559
貸付けによる支出	10,759	3,193
貸付金の回収による収入	1,946	10,420
その他投資活動による支出	5,909	10,487
その他投資活動による収入	1,926	4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,377	46,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	115,098	90,031
長期借入れによる収入	-	284,840
長期借入金の返済による支出	67,860	57,786
自己株式の売却による収入	-	162,329
自己株式の取得による支出	449,963	345,365
配当金の支払額	258,893	309,485
非支配株主への配当金の支払額	864	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,482	356,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,738	262,124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,705	675,001
現金及び現金同等物の期首残高	8,680,827	8,723,533
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,723,533	1 9,398,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング(株)

マルカ・タイ

ジャパンレンタル(株)

マルカ・エクスポート・タイ

(株)管製作所

マルカ・インドネシア

マルカ・アメリカ

マルカ・マレーシア

インダストリアル・ツール社

マルカ・フィリピン

マルカ・メキシコ

マルカ・インド

マルカ・上海

マルカ・ベトナム

マルカ・広州

他1社

なお、当連結会計年度において株式会社管製作所は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社16社のうち、在外子会社13社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

貸与資産 6～16年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各役員の退任時)を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を固定負債の長期未払金として表示しております。なお、当社の国内連結子会社については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 事業用土地の再評価に関する注記

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	882,383千円	542,454千円

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	269,377千円	245,414千円

2. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証(2件)	34,458千円	取引先でリース利用者に対する保証(1件) 22,113千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	934,756千円	1,214,475千円

(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	3,340,000千円	3,340,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,340,000	3,340,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
28,165千円	76,661千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
交際費	95,534千円	128,449千円
通信費	85,374	79,490
旅費交通費	571,855	520,178
従業員給与	2,415,366	2,324,996
役員報酬	175,876	218,466
退職給付費用	93,774	90,507
役員退職慰労引当金繰入額	24,333	8,400
法定福利費	318,687	313,965
福利厚生費	165,652	172,077
支払家賃	281,130	269,461
減価償却費	65,151	74,901

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	4,156千円	1,158千円
工具、器具及び備品	108	-
計	4,265	1,158

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,273千円
工具、器具及び備品	13千円	7千円
計	13	1,281

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	建物及び構築物 2,211千円
機械装置及び運搬具	-	機械装置及び運搬具 245
工具、器具及び備品	125	工具、器具及び備品 -
計	125	計 2,457

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類
大阪府茨木市	本社	土地

当社グループは、本社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグループニングの単位としております。

当連結会計年度において、本社移転の意思決定をしたことに伴い、茨木市の本社土地が遊休化したため、本社土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109,514千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,721千円	28,588千円
組替調整額	2,721	23,293
税効果調整前	38,999	5,295
税効果額	25,720	9,370
その他有価証券評価差額金	13,279	4,075
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,151	22,556
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,151	22,556
税効果額	1,705	7,076
繰延ヘッジ損益	3,446	15,480
土地再評価差額金：		
税効果額	17,098	8,911
為替換算調整勘定：		
当期発生額	404,178	585,385
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,942	76,645
組替調整額	11,201	14,995
税効果調整前	26,741	61,650
税効果額	7,633	17,862
退職給付に係る調整額	19,107	43,787
その他の包括利益合計	392,335	631,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式(注)	262,390	266,700	-	529,090
合計	262,390	266,700	-	529,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	126,914千円	14円	平成26年11月30日	平成27年2月25日
平成27年7月3日 取締役会	普通株式	131,979千円	15円	平成27年5月31日	平成27年8月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	利益剰余金	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式（注）1, 2	529,090	157,780	-	686,870
合計	529,090	157,780	-	686,870

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式110,000株が含まれておりま
 す。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157,780株は、平成28年5月20日の取締役会決議による子会社が保有する
 自己株式の取得7,700株、平成28年10月12日の取締役会決議による自己株式の取得150,000株、単元未満株式の
 買取りによる取得80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日
平成28年7月5日 取締役会	普通株式	133,513千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月2日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	192,518千円	利益剰余金	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	9,944,333千円	9,285,934千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,520,800	387,400
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	300,000	500,000
現金及び現金同等物	8,723,533	9,398,534

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)管製作所を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)管製作所株式の取得価額と(株)管製作所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	574,088千円
固定資産	204,022千円
のれん	196,254千円
流動負債	587,607千円
固定負債	86,757千円
(株)管製作所株式の取得価額	300,000千円
(株)管製作所の現金及び現金同等物	67,440千円
差引：(株)管製作所取得のための支出	232,559千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	111,028	98,298
1年超	175,968	108,027
合計	286,996	206,325

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産	1,391,164	1,404,054

(注) 連結財務諸表上は売掛金に含めております。

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動負債	1,391,164	1,404,054

(注) 連結財務諸表上は買掛金に含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,944,333	9,944,333	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	15,816,085 34,474		
	15,781,611	15,782,957	1,345
(3) 電子記録債権	1,331,984	1,331,984	-
(4) 有価証券	300,000	300,000	-
(5) 未収入金	738,796	738,796	-
(6) 投資有価証券	1,223,204	1,223,402	197
資産計	29,319,930	29,321,473	1,543
(1) 支払手形及び買掛金	11,237,202	11,237,202	-
(2) 電子記録債務	5,439,942	5,439,942	-
(3) 未払法人税等	421,363	421,363	-
負債計	17,098,508	17,098,508	-

(*)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,285,934	9,285,934	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	13,874,536 60,270		
	13,814,266	13,658,307	155,958
(3) 電子記録債権	1,325,783	1,325,783	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 未収入金	870,148	870,148	-
(6) 投資有価証券	1,204,921	1,207,445	2,523
資産計	27,001,054	26,847,619	153,435
(1) 支払手形及び買掛金	10,792,800	10,792,800	-
(2) 電子記録債務	4,272,419	4,272,419	-
(3) 未払法人税等	179,363	179,363	-
負債計	15,244,583	15,244,583	-

(*)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	142,678	12,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,944,333	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,140,701	675,384	-	-
電子記録債権	1,331,984	-	-	-
未収入金	738,796	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	101,434	300,000	-
(2) その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	300,000	-	-	-
合計	27,455,815	876,819	300,000	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,285,934	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,104,116	770,420	-	-
電子記録債権	1,325,783	-	-	-
未収入金	870,148	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,793	300,000	-
(2) その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	500,000	-	-	-
合計	25,085,982	971,214	300,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
 前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	300,860	860
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	300,860	860
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	101,434	101,406	28
	(3) その他	100,000	99,366	634
	小計	201,434	200,772	662
合計		501,434	501,632	197

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,793	403,320	2,527
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,793	403,320	2,527
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	99,996	4
	小計	100,000	99,996	4
合計		500,793	503,316	2,523

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	674,709	293,594	381,115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	674,709	293,594	381,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,060	47,516	456
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,060	47,516	456
合計		721,769	341,110	380,659

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 142,678千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	701,156	353,612	347,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	701,156	353,612	347,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,971	3,177	205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,971	3,177	205
合計		704,128	356,790	347,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,988千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,860	60	-
合計	4,860	60	-

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について145,415千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には価格回復の可能性を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	949,996	-	(注)
合計			949,996	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨予定取引	257,797	-	17,405
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	978,662	-	(注)
合計			1,236,460	-	17,405

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入している厚生年金基金は、平成28年11月1日付で、厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。また、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	437,636千円	501,368千円
勤務費用	33,377	40,854
利息費用	4,697	5,874
数理計算上の差異の発生額	41,278	60,820
退職給付の支払額	15,621	36,892
その他	-	1,965
退職給付債務の期末残高	501,368	573,990

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	389,549千円	455,928千円
期待運用収益	8,959	10,486
数理計算上の差異の発生額	3,335	15,756
事業主からの拠出額	69,705	73,696
退職給付の支払額	15,621	36,892
年金資産の期末残高	455,928	487,461

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
退職給付費用	-	298
退職給付に係る負債の期末残高	-	298

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	501,368千円	564,942千円
年金資産	455,928	487,461
	45,439	77,480
非積立型制度の退職給付債務	-	9,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,439	86,827
退職給付に係る負債	45,439	86,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,439	86,827

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	33,377千円	40,854千円
利息費用	4,697	5,874
期待運用収益	8,959	10,486
数理計算上の差異の費用処理額	11,201	14,995
簡便法で計算した退職給付費用	-	298
確定給付制度に係る退職給付費用	40,316	51,537

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
数理計算上の差異	26,741千円	61,581千円
合計	26,741	61,581

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	57,478千円	119,059千円
合計	57,478	119,059

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
債券	63.19%	66.45%
株式	32.53	29.36
現金及び預金	4.28	4.18
合計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
割引率	1.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%
予想昇給率	3.2%	3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,647千円、当連結会計年度24,759千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度55,065千円、当連結会計年度29,844千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	141,419,876千円	136,546,530千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	157,293,942	148,680,242
差引額	15,874,065	12,133,711

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.81% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.84% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,107,838千円、当連結会計年度19,793,276千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度23,567千円、当連結会計年度22,127千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	54,057千円	48,711千円
連結会社間内部利益消去	46,660	41,981
未払事業税	28,764	9,777
連結子会社未実現為替差額	7,856	3,830
たな卸資産	52,121	65,756
その他	74,806	85,410
計	264,267	255,468
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,705	5,371
計	1,705	5,371
繰延税金資産(は負債)(流動)の純額	262,562	260,840
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	16,115	43,522
長期未払金	-	50,932
役員退職慰労引当金	60,423	2,020
退職給付に係る負債	14,695	26,871
連結子会社資産時価評価差額	146,572	150,016
連結子会社繰越欠損金	122,147	3,485
その他	35,845	156,450
計	395,798	433,299
評価性引当額	146,572	189,839
計	249,226	243,459
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	122,407	106,326
固定資産圧縮積立金	66,698	63,151
その他	18,235	9,346
計	207,341	178,824
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	41,884	64,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
住民税均等割等	0.46	0.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.42	0.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.71	0.35
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	1.45
海外子会社税率差異	-	4.94
その他	1.83	1.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.63	39.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6,718千円増加し、法人税等調整額が10,277千円、その他有価証券評価差額金が5,974千円、退職給付に係る調整累計額が2,025千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が389千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は7,028千円減少し、土地再評価差額金が8,911千円、法人税等調整額が1,883千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社管製作所

事業の内容：CNC高圧洗浄機、専用工作機械、治工具の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社管製作所は主に洗浄用機械を製造するメーカーであります。同社を当社グループ会社に加えることにより、ものづくりユーザーへの多様な提案を可能とし、当社グループが推進する提案型営業に寄与すること、また北米市場での展開も視野にいれており、当社グループのマルカ・アメリカ社およびインダストリアルツール社との協業も含め、シナジー効果からエンジニアリング事業の基盤拡大を図り当該事業の成長を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社管製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 取得対象子会社株式の普通株式 300,000千円

取得原価 300,000

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 3,854千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

196,254千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	574,088千円
固定資産	204,022
資産合計	778,110
流動負債	587,607
固定負債	86,757
負債合計	674,364

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用マンションを有しております。また、大阪府に遊休土地を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,589千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,082千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,300,280	1,289,722
期中増減額	10,558	35,686
期末残高	1,289,722	1,254,036
期末時価	1,020,336	1,008,613

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(23,154千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(22,988千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガ、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,483,936	9,043,528	51,527,465	65,940	51,593,405	-	51,593,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	42,483,936	9,043,528	51,527,465	65,940	51,593,405	-	51,593,405
セグメント利益	2,783,701	373,112	3,156,814	40,273	3,197,088	862,546	2,334,541
セグメント資産	21,729,935	5,660,072	27,390,007	13,647	27,403,655	11,405,867	38,809,523
その他の項目							
減価償却費	45,834	112,397	158,232	-	158,232	52,540	210,772
のれんの償却額	43,356	-	43,356	-	43,356	-	43,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,628	490,339	561,967	-	561,967	9,025	570,993

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 862,546千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,405,867千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額52,540千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,025千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	-	47,708,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	-	47,708,125
セグメント利益	2,254,463	321,113	2,575,576	24,128	2,599,704	942,131	1,657,573
セグメント資産	17,521,773	7,035,786	24,557,559	13,368	24,570,928	12,750,948	37,321,876
その他の項目							
減価償却費	62,130	137,104	199,235	-	199,235	53,482	252,717
のれんの償却額	56,545	-	56,545	-	56,545	-	56,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,637	363,816	685,454	-	685,454	154,838	840,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 942,131千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,750,948千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額53,482千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,838千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他アジア	その他	合計
26,326,190	9,950,031	3,495,476	10,610,643	1,211,063	51,593,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,257,038	503,910	4,760,949

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他アジア	その他	合計
25,649,677	9,524,550	2,508,446	9,001,483	1,023,967	47,708,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,872,845	428,137	5,300,983

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失109,514千円が発生しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	43,356	-	43,356	-	43,356	-	43,356
当期末残高	303,497	-	303,497	-	303,497	-	303,497

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	56,545	-	56,545	-	56,545	-	56,545
当期末残高	398,149	-	398,149	-	398,149	-	398,149

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
 記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
 記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	2,079.31	2,099.67
1株当たり当期純利益金額（円）	195.40	105.96

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,729,861	929,787
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	1,729,861	929,787
期中平均株式数（株）	8,852,974	8,774,487

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計期間110,000株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,053	275,259	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	67,860	88,063	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,791	381,557	1.29	平成30年～48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	369,705	744,879	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,633	22,130	32,140	21,411

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,905,824	24,441,329	34,751,531	47,708,125
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	456,761	914,262	1,113,862	1,451,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	276,439	572,038	698,630	929,787
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.42	65.02	79.43	105.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.42	33.60	14.39	26.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708,019	7,215,002
受取手形及び売掛金	13,389,742	11,269,551
電子記録債権	1,143,450	1,218,305
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	500,383	475,196
原材料及び貯蔵品	1,769	1,614
前渡金	395,695	489,806
繰延税金資産	100,194	79,544
関係会社短期貸付金	147,600	235,400
その他	629,787	570,052
貸倒引当金	8,294	48,085
流動資産合計	24,308,347	22,006,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	469,873	449,062
建物附属設備	78,429	71,246
構築物	28,665	25,941
機械及び装置	53	191
車両運搬具	439	293
工具、器具及び備品	17,211	17,348
貸与資産	346,605	457,551
土地	2,518,599	2,409,084
建設仮勘定	-	144,430
有形固定資産合計	3,459,877	3,575,150
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	64,308	41,274
無形固定資産合計	68,823	45,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,063	1,202,696
関係会社株式	1,548,939	2,152,794
従業員に対する長期貸付金	4,001	4,705
関係会社長期貸付金	236,670	347,530
前払年金費用	12,038	35,678
その他	183,103	197,602
貸倒引当金	186,797	190,939
投資その他の資産合計	3,089,019	3,750,068
固定資産合計	6,617,720	7,371,009
資産合計	30,926,067	29,377,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,057,466	8,362,826
電子記録債務	5,439,942	4,378,261
未払法人税等	339,000	112,000
前受金	398,630	500,776
割賦利益繰延	67,104	62,584
役員賞与引当金	5,700	1,668
その他	374,313	383,176
流動負債合計	15,682,158	13,801,293
固定負債		
繰延税金負債	73,544	60,726
長期未払金	-	165,475
役員退職慰労引当金	180,267	-
再評価に係る繰延税金負債	167,563	125,118
その他	34,612	34,702
固定負債合計	455,987	386,021
負債合計	16,138,146	14,187,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	76,263
資本剰余金合計	1,300,391	1,325,141
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	139,543	143,090
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	10,389,010	11,077,833
利益剰余金合計	12,161,654	12,854,026
自己株式	661,837	879,306
株主資本合計	14,214,625	14,714,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,707	238,767
繰延ヘッジ損益	3,446	12,034
土地再評価差額金	316,142	249,072
評価・換算差額等合計	573,296	475,806
純資産合計	14,787,921	15,190,083
負債純資産合計	30,926,067	29,377,398

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	36,609,289	33,756,420
売上原価		
商品期首たな卸高	612,856	502,152
当期商品仕入高	32,579,381	29,994,675
合計	33,192,237	30,496,827
商品期末たな卸高	502,152	476,811
商品売上原価	32,690,085	30,020,016
売上総利益	3,919,203	3,736,404
割賦販売未実現利益戻入額	25,032	30,329
割賦販売未実現利益繰入額	35,752	25,809
差引売上総利益	3,908,483	3,740,924
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,213,544	2,379,400
営業利益	1,775,938	1,361,523
営業外収益		
受取利息	44,083	44,862
受取配当金	138,830	109,010
受取家賃	18,359	19,179
固定資産売却益	48,240	1,844
不動産賃貸料	96,883	91,637
為替差益	10,758	-
雑収入	81,179	86,415
営業外収益合計	438,335	352,951
営業外費用		
支払利息	4,034	7,172
不動産賃貸費用	41,488	41,522
為替差損	-	98,171
雑損失	921	62
営業外費用合計	46,444	146,929
経常利益	2,167,829	1,567,545
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	550	75,054
減損損失	-	109,514
特別損失合計	550	184,569
税引前当期純利益	2,167,339	1,382,976
法人税、住民税及び事業税	701,295	459,836
法人税等調整額	31,176	2,735
法人税等合計	732,472	457,101
当期純利益	1,434,866	925,875

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	497,327	132,737	1,015,070	9,213,036	10,978,875
当期変動額									
剰余金の配当								258,893	258,893
固定資産圧縮積立金の積立						6,805			6,805
当期純利益								1,434,866	1,434,866
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,805	-	1,175,973	1,182,779
当期末残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	497,327	139,543	1,015,070	10,389,010	12,161,654

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	211,874	13,481,808	264,281	-	299,043	563,325	14,045,134
当期変動額							
剰余金の配当		258,893					258,893
固定資産圧縮積立金の積立		6,805					6,805
当期純利益		1,434,866					1,434,866
自己株式の取得	449,963	449,963					449,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,573	3,446	17,098	9,970	9,970
当期変動額合計	449,963	732,816	10,573	3,446	17,098	9,970	742,787
当期末残高	661,837	14,214,625	253,707	3,446	316,142	573,296	14,787,921

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	497,327	139,543	1,015,070	10,389,010	12,161,654
当期変動額									
剰余金の配当								309,485	309,485
固定資産圧縮積立金の積立						3,547		3,547	-
当期純利益								925,875	925,875
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,750						
土地再評価差額金の取崩								75,981	75,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	24,750	-	-	3,547	-	688,823	692,371
当期末残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,077,833	12,854,025

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	661,837	14,214,625	253,707	3,446	316,142	573,296	14,787,921
当期変動額							
剰余金の配当		309,485					309,485
固定資産圧縮積立金の積立			-				-
当期純利益		925,875					925,875
自己株式の取得	354,969	354,969					354,969
自己株式の処分	137,500	162,250					162,250
土地再評価差額金の取崩		75,981					75,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,940	15,480	67,069	97,489	97,489
当期変動額合計	217,469	499,652	14,940	15,480	67,069	97,489	402,162
当期末残高	879,306	14,714,277	238,767	12,034	249,072	475,806	15,190,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) その他の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
構築物	10～20年
貸与資産	6～16年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、年金資産の金額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各役員の退任時)決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を固定負債の長期未払金として表示しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上で同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当事業年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	2,122,558千円	1,647,102千円
短期金銭債務	437,747	464,608

2. 保証債務

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
当社関係会社の銀行借入等に対する保証	659,591千円	562,635千円
当社取引先でリース利用者に対する保証	34,458	22,113

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	934,756千円	1,214,475千円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	2,750,000千円	2,750,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,750,000	2,750,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	5,843,109千円	4,787,890千円
仕入高	1,124,380	1,314,639
営業取引以外の取引による取引高	220,076	180,743

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給与	976,081千円	1,010,565千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,152,794千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,548,939千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	48,757千円	38,499千円
未払事業税	26,676	8,209
貸倒引当金	2,895	14,839
たな卸資産	-	7,107
その他	23,570	5,517
計	101,899	74,173
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,705	5,371
計	1,705	5,371
繰延税金資産(は負債)(流動)の純額	100,194	79,544
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	58,480	58,594
長期未払金	-	50,932
役員退職慰労引当金	58,880	-
その他	53,014	62,483
計	170,374	172,011
評価性引当額	52,061	53,284
計	118,313	118,726
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	3,893	10,924
その他有価証券評価差額金	121,266	105,376
固定資産圧縮積立金	66,698	63,151
計	191,858	179,452
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	73,544	60,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
住民税均等割等	0.56	負担率との間の差異が法
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51	定実効税率の100分の5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.08	以下であるため注記を省
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74	略しております。
その他	1.57	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.80	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,600千円増加し、法人税等調整額が7,130千円、固定資産圧縮積立金が3,547千円、その他有価証券評価差額金が5,919千円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が3,547千円、繰延ヘッジ損益が389千円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は7,028千円減少し、土地再評価差額金が8,911千円、法人税等調整額が1,883千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	469,873	-	-	20,810	449,062	280,211
	建物附属設備	78,429	395	-	7,577	71,246	107,456
	構築物	28,665	229	-	2,954	25,941	72,410
	機械及び装置	53	200	-	61	191	3,153
	車両運搬具	439	-	-	146	293	6,355
	工具、器具及び備品	17,211	5,898	-	5,762	17,348	104,260
	貸与資産	346,605	154,581	165	43,470	457,551	799,866
	土地	2,518,599 [374,191]	-	109,514 (109,514)	-	2,409,084 [374,191]	-
	建設仮勘定	-	144,430	-	-	144,430	-
	計	3,459,877 [374,191]	305,735	109,679 (109,514)	80,782	3,575,150 [374,191]	1,373,715
無形固定資産	電話加入権	4,515	-	-	-	4,515	-
	ソフトウェア	64,308	3,683	-	26,716	41,274	-
	計	68,823	3,683	-	26,716	45,790	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	195,092	43,985	53	239,024
役員賞与引当金	5,700	1,668	5,700	1,668
役員退職慰労引当金	180,267	-	180,267	-

(注) 1. 当該引当金の発生する理由及びその額の算定方法は、個別注記表の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上500株未満株主 1,000円相当のグルメセット 500株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円相当のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月24日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月11日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月11日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月11日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月24日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年2月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成28年4月15日近畿財務局長に提出

役員向け株式給付信託の導入に伴う第三者割当による自己株式処分に係る有価証券届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月23日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月23日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。